資料３

第６章　認知症施策推進計画

1　認知症施策推進計画策定にあたって

（1）計画策定の背景と趣旨

わが国の高齢化は急速に進展しており、認知症の人の数も増加の一途をたどっています。令和４（2022）年の認知症の高齢者数は約 443 万人、軽度認知障害の高齢者数は約 559 万人と推計されています。今後も有病率が一定と仮定すると、令和 22（2040）年には、高齢者の約 3.3 人に一人が認知症又は軽度認知症になると見込まれており、認知症は誰もがなりうる、極めて身近なものとなっています。国においては、平成 24（2012）年の「オレンジプラン」をはじめとして、平成 27（2015）年には「新オレンジプラン」を、令和元（2019）年には「認知症施策推進大綱」を取りまとめるなど、認知症施策が進められてきました。

こうした中、発症予防や生活支援の取組にとどまらず、認知症の人本人の尊厳と権利を守り、誰もがともに暮らせる社会の基盤を確立する目的で、令和 5（2023）年 6 月に「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」が成立し、法に基づく「認知症施策推進基本計画」が策定されました。

これにより、認知症の人を単に「支援を受けるだけの人」と捉える従来の見方から、尊厳を保持しつつ希望を持って自分らしい暮らしを続けていくことができる存在へと、「新しい認知症観」への転換が図られました。

今や、子どもから大人まで全ての国民が、認知症を「自分ごと」として理解を深め、認知症の人を含めた一人ひとりが個性や能力を発揮し、お互いを尊重し支え合いながら共生する活力ある社会（共生社会）の実現が求められています。

本市では、これまでから「豊岡市老人福祉計画・介護保険事業計画」において「認知症総合支援事業」を位置づけ、「認知症あんしん大作戦」として地域に根差した多様な施策を展開してきました。「豊岡市認知症支援ネットワーク会議」を中心に多職種が連携する体制を構築し、認知症サポーター養成や認知症予防講座の開催、認知症初期集中支援チームなどによる早期発見・早期対応に努めてきました。さらに、認知症地域支援推進員の配置や認知症カフェの立ち上げ支援、「若年性認知症の人と家族のつどい」の実施、地域見守り体制の構築など、五つの柱を軸に本人の視点を重視した取組を推進してきました。

これらの取組により、市民の認知症への理解は着実に深まりつつあります。一方で、「新しい認知症観」の浸透に向けた啓発の推進や、早期からの切れ目のない支援体制の構築、当事者や家族が安心して過ごせる居場所の確保、さらには地域での支え合いネットワークの質的向上など、対応すべき新たな課題も明らかになってきています。

このような中、本市における認知症施策をより総合的かつ計画的に推進するため、従来の介護保険事業計画の一部であった認知症総合支援事業を独立・発展させ、新たに「豊岡市認知症施策推進計画（　　）」として策定します。

策定にあたっては、認知症の人の声を起点とし、その視点に立って認知症の人と家族等とともに計画づくりを進めます。地域住民である認知症の人や家族等の参画のもと、本市がめざすべき「共生社会」のあり方を深く議論するとともに、地域の暮らしの実態や課題に即した効果的な施策を推進していきます。

本計画がめざすすがたは「　　」の実現です。

認知症バリアフリーの取組をあらゆる場面で推進していくとともに、認知症の人やその家族の視点を重視した本人発信支援や社会参加支援をさらに強化します。

この目標の実現に向け、本計画では「四つの基本施策」を軸として取組を展開します。まず、市民一人ひとりが認知症の正しい理解を深める普及啓発を進めるとともに、本人の意思決定支援と社会参加の推進を図ります。さらに、相談体制の整備と在宅生活を支える体制の構築を進め、これらを支える保健医療サービスおよび福祉サービスの体制の整備等を推進することで、切れ目

のない一体的な支援を実現します。認知症であるかないかにかかわらず、誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らし、相互に支え合える「共生社会・豊岡」の構築を目指し、市民、事業者、行政が一体となって本計画を推進します。

（2）計画の位置づけ

本計画は、「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」第十三条第一項に基づく「市町村認知症施策推進計画」として位置づけし、国の認知症施策推進基本計画等との調和を保ちつつ、豊岡市老人福祉計画・第 10 期介護保険事業計画と一体的に策定しています。

○「共生社会の実現を推進するための認知症基本法」第十三条抜粋
（市町村認知症施策推進計画）
第十三条 市町村（特別区を含む。以下この項において同じ。）は、基本計画（都道府県計画が策定されているときは、基本計画及び都道府県計画）を基本とするとともに、当該市町村の実情に即した市町村認知症施策推進計画（次項及び第三項において「市町村計画」という。）を策定するよう努めなければならない。
２ 市町村計画は、社会福祉法第百七条第一項に規定する市町村地域福祉計画、老人福祉法第二十条の八第一項に規定する市町村老人福祉計画、介護保険法第百十七条第一項に規定する市町村介護保険事業計画その他の法令の規定による計画であって認知症施策に関連する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならない。

（3）「新しい認知症観」とは

「新しい認知症観」とは、認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人一人が個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方です。
本市はこの「新しい認知症観」を広げる取組を推進しています。

	これまでの認知症観	新しい認知症観
認知症のイメージ	何もできなくなる、わからなくなる	できることや続けられることがあり、 本人らしく暮らすことができる
本人への見方	危ないので任せない、支援される側	本人の思いや希望を尊重しながら、 できることを生かして暮らす
注目する点	できないこと、困りごと	できること、強み、経験、役割、望む暮らし
支え方	家族や専門職が一方的に支える	本人・家族・地域・関係機関がともに支え合う
地域との関係	外出や参加が難しくなるもの	工夫や理解があれば、地域とのつながりや社会参加を続けられる

2　これまでの成果と課題

本市では、これまで「認知症総合支援事業（認知症あんしん大作戦）」において、①普及啓発・本人発信支援、②予防、③早期発見・早期対応、④医療・ケア・介護サービス・介護者への支援、⑤認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援の「五つの柱」に沿って施策を推進してきました。各分野での取組における主な成果と今後の課題は以下のとおりです。

（1）認知症総合支援事業（認知症あんしん大作戦）の成果

①普及啓発・本人発信支援

地域や教育機関、商業施設等との連携により、「認知症サポーター養成講座」を展開し、参加者数は計画値を上回る実績となりました。認知症を身近に理解できるよう「認知症ＶＲ体験会」の開催や、市ホームページ等を通じた情報発信に努めました。その結果、単なる知識伝達にとどまらず、地域や職場で身近に支え合う基盤が強化されました。

今後、「新しい認知症観」への地域全体の転換を推し進めるとともに、若い世代や関心の低い層への多様なアプローチ、さらには認知症サポーターやキャラバンメイトが地域で活躍できる活動機会や仕組みの定着が求められています。

【実績値】

	単位	実績値　※（　）内の数字は計画値		
		2024年度	2025年度	2026年度[見込]
認知症サポーター養成講座	実施回数	22（30）	22（30）	25（30）
	延養成人数	708（600）	703（600）	600（600）
認知症サポーターフォローアップ講座	実施回数	1（1）	1（1）	1（1）
	受講人数	3（20）	12（20）	10（20）
キャラバンメイト養成講座	講座受講人数	1	14	1
キャラバンメイト連絡会・研修会	実施回数	1	1	1
	参加人数	4	16	13
身近な場における認知症理解の普及・啓発	実施回数	5（10）	1（10）	3（10）
	延参加人数	130（200）	16（200）	80（200）
認知症ＶＲ体験会	回数	9	7	9
	参加者数	78	57	90

②予防

地域の健康教室や住民が集う「通いの場」において、認知症の予防や対応に関する講話を幅広く実施しました。これにより、市民の認知症予防への関心が高まりましたが、今後も啓発していく必要があります。

【実績値】

	単位	実績値		
		2024年度	2025年度	2026年度[見込]
認知症予防講座	実施回数	6	6	5
	参加者数	232	143	120

③早期発見・早期対応

市広報や市ホームページ等による相談窓口の周知を継続し、認知度の向上を図りました。かかりつけ医から認知症疾患医療センターなどへの連携の定着に加え、「認知症あんしんガイドブック」の活用により経過に応じた社会資源の情報提供が可能となり、早期に医療・介護支援へアクセスできる環境が整いました。

一方で、軽度認知障害（MCI）期からの切れ目のない支援体制や、医療機関から地域包括支援センター等への円滑な引き継ぎが課題となっています。併せて、相談対応を担う職員のアセスメント能力の向上や、認知症初期集中支援チームの更なる活用が必要です。

【実績値】

	単位	実績値		
		2024年度	2025年度	2026年度[見込]
認知症に関する相談件数	実人数	313	339	304
	延件数	875	967	980
認知症疾患医療センター等との連携件数	実人数	0	3	3
	延件数	0	3	3
認知症初期集中支援チームの相談件数	実人数	5	4	4
	延訪問数	2	10	12

④医療・ケア・介護サービス・介護者への支援

認知症地域支援推進員の配置や認知症包括支援連携会議の設置により、医療と介護の連携や支援体制の検討が進みました。介護従事者向けには専門家による「認知症事例支援相談会」を開催し、適切な助言を得ることでケアの質の向上に寄与しました。認知症家族介護教室や認知症カフェでは、学びや悩みを共有する場が形成され、介護者の負担軽減が図られました。

また、「認知症の人と家族の一体的支援事業」は自主活動へ移行し、個人の意向を尊重した手芸等の取組が継続され、市は運営支援などを行い持続可能な環境づくりに努めました。

一方で、介護者の孤立・不安に寄り添った支援や、初期段階の相談・交流機会の拡充、専門職向け事例相談会への事業者等の参加を促進する必要があります。

【実績値】

	単位	実績値		
		2024年度	2025年度	2026年度[見込]
認知症地域支援推進員の配置	人数	2	2	2
認知症事例支援相談会	実施回数	2	2	2
	相談件数	6	5	6
認知症カフェ・つどい	開設箇所数	9	8	7

⑤認知症バリアフリーの推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援

「若年性認知症の人と家族のつどい」の毎月開催や「認知症カフェ」の周知、県等との連携により、当事者や家族の支援の場を確保しました。「認知症高齢者等見守り・SOS ネットワーク事業」では、ステッカー配布等の広報活動を通じ、地域や事業者における見守り意識の向上と体制の強化が実現しました。

また、消費生活センター等との連携強化により、高齢者虐待等の権利侵害や消費者被害の防止・対応の体制整備が進みました。

今後は、これらの基盤を活かし、本人の「やりたいこと・できること」に着目した社会参加・就労支援の拡充が求められています。

【実績値】

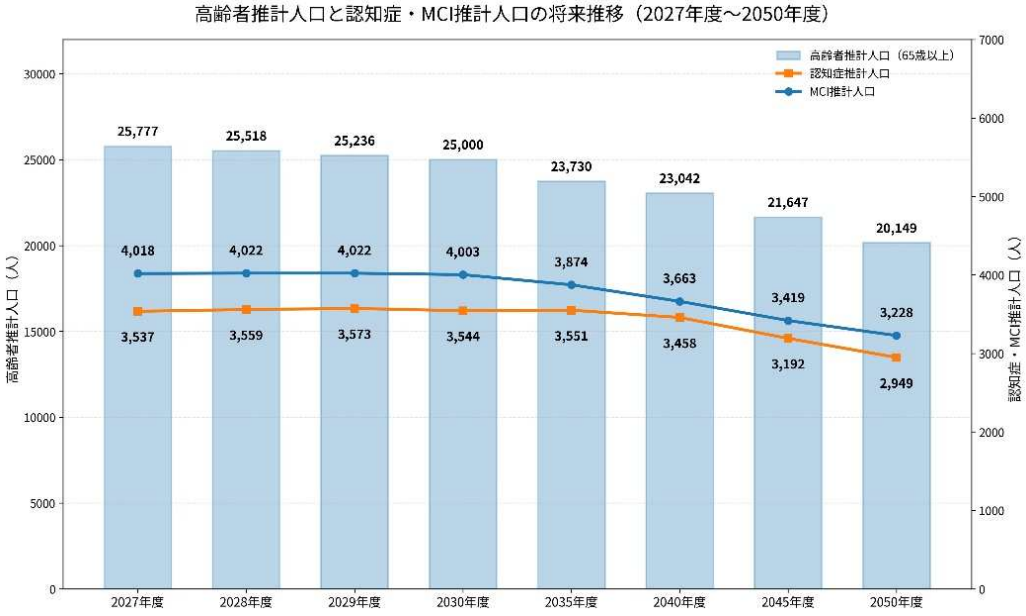
	単位	実績値		
		2024年度	2025年度	2026年度(見込み)
若年性認知症の人と家族のつどい	実施回数	12	12	12
	延参加人数	176	148	144
認知症高齢者等見守り・ＳＯＳネットワーク事前登録	登録人数	99	110	110

3　豊岡市の認知症に関する状況

（1）認知症高齢者数の見通し

本市の 65 歳以上高齢者人口は、2022 年度の 26,756 人から減少傾向を辿り、2050 年度には 20,149 人まで減少すると推計されています。一方で、認知症高齢者推計数は 2029 年度にピークの 3,573 人（高齢者人口の 14.2%）に達した後は減少へ転じるものの、その割合は 2050 年度に 14.6%と高水準で推移する見込みです。また、MCI（軽度認知障害）高齢者数も 2028～2029 年度の 4,022 人（2029 年度：高齢者人口の 15.9%）をピークに減少しますが、2050 年度でも 16.0%を占め、両者を合わせると高齢者の約 3 割（約 3.3 人に 1 人）に達します。

このため、今後は認知症高齢者数の推移に応じた対応に加え、MCI 期からの早期発見・予防の推進や支援体制の充実、認知症になっても安心して暮らせる地域づくりの更なる強化が必要です。



認知症高齢者推計

	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	2050年度
65～69歳	52	51	50	49	48	53	44	39
70～74歳	155	149	149	145	131	129	141	117
75～79歳	411	389	360	344	299	273	268	293
80～84歳	668	718	763	808	700	610	557	549
85～89歳	909	936	989	979	1,160	1,005	871	804
90歳以上	1,342	1,316	1,262	1,219	1,213	1,388	1,311	1,147
計	3,537	3,559	3,573	3,544	3,551	3,458	3,192	2,949

MCI高齢者推計

	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	2050年度
65～69歳	358	349	338	336	332	371	310	273
70～74歳	462	449	444	434	387	382	426	356
75～79歳	975	919	853	812	712	643	634	697
80～84歳	900	969	1,029	1,091	943	823	751	740
85～89歳	760	782	827	820	986	841	738	671
90歳以上	563	554	531	510	514	603	560	491
計	4,018	4,022	4,022	4,003	3,874	3,663	3,419	3,228

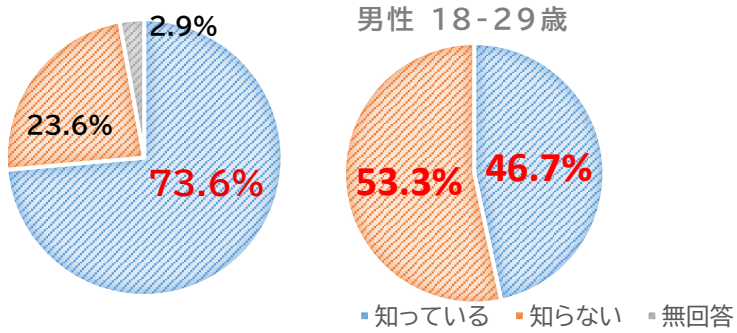
（2）アンケート調査・本人ヒアリングの実施

認知症に関するイメージや認識、理解等を把握するために、計画策定に向けた従来の３種の調査（詳細はP.〇〇参照）に加え、新たに市民向けアンケートをWebで実施し幅広く意見を収集しました。さらに、認知症本人や家族の声を直接聴くため、本人ヒアリングを実施し、当事者の思いを反映した施策検討につなげました。

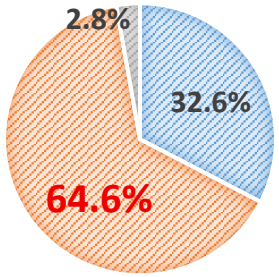
調　査	調査対象者	調査方法	調査期間	回収状況
市民向けアンケート	市内在住・在勤・在学者	Web回答	2026年1月19日～3月28日	回収数1,158件
本人ヒアリング	原則、認知症と診断された方（MCI含む）認知症について自分の気持ちや思いが話せる方	面談により実施	2026年4月～5月	面談件数9件

（3）アンケート調査の結果

認知症の周知度



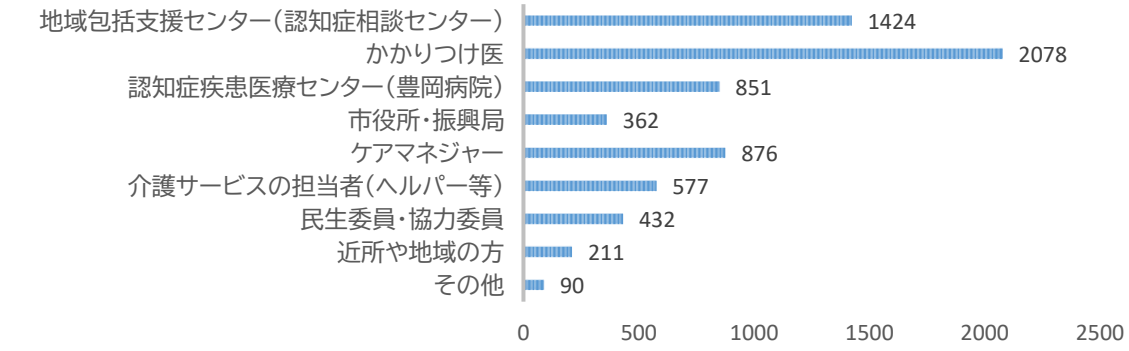
認知症相談窓口を知っているか？



各種アンケート結果をすべて統合すると、「認知症の周知度」は７割強となっています。年齢性別ごとに見ると、男性の若い世代では「知っている」の割合が低くなっています。

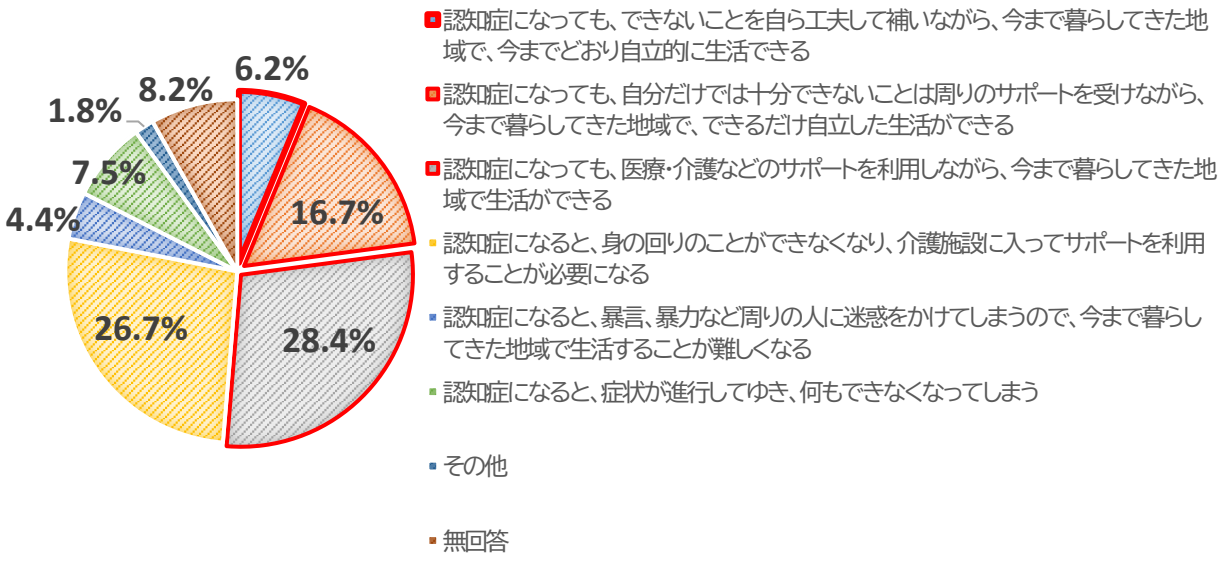
認知症の相談窓口は、「知らない」の割合が６割を超えています。

どのような機関・人に相談するか？



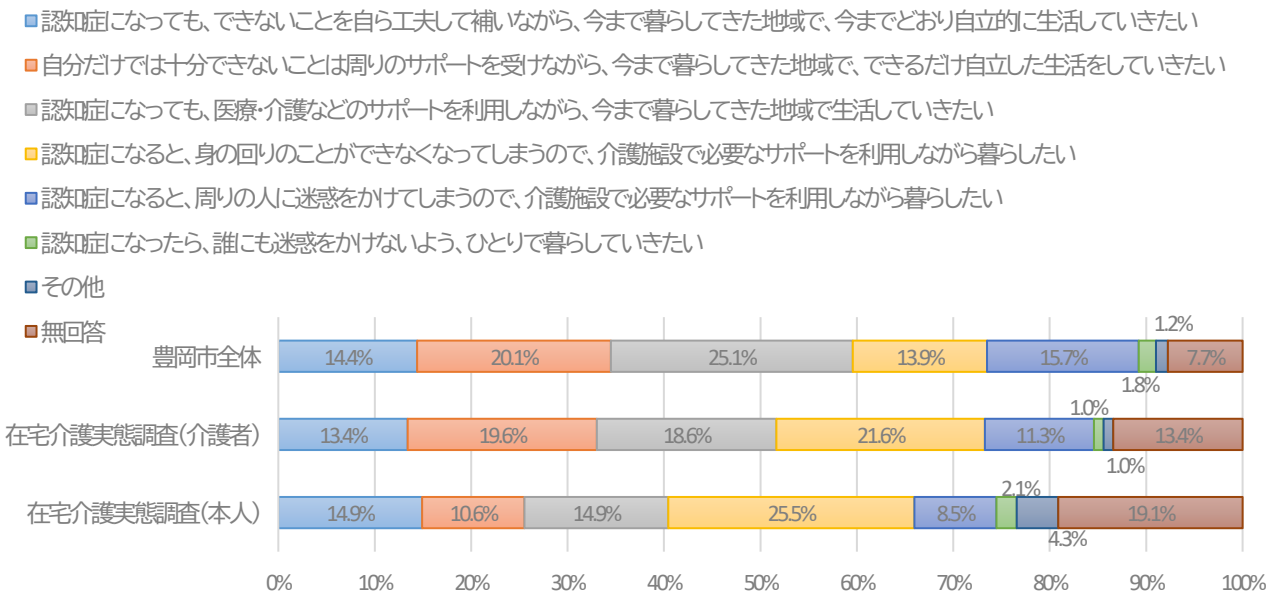
身近な人に認知症の疑いがある時の相談先は、どの年代においてもかかりつけ医が最も多くなっています。

認知症に対するイメージは？



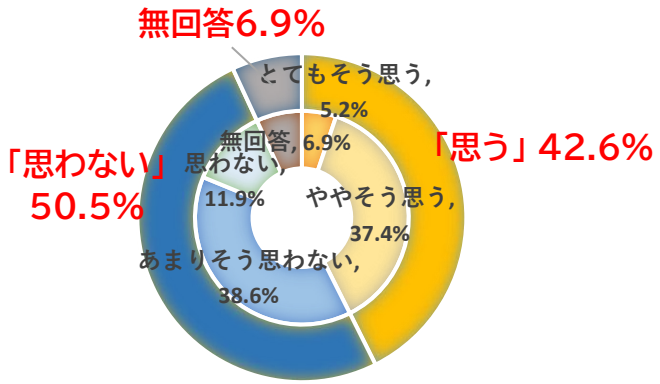
認知症に対してどのようなイメージを持っているか聞いたところ、赤枠の３つの回答「今まで暮らしてきた地域で生活できる」と答えた方の割合が半数以上に及びます。

どのように暮らしたいか？



もし、認知症になったら、どのように暮らしたいと思うか聞いたところ、全体では「医療・介護などのサポートを利用しながら今まで暮らしてきた地域で生活していきたい」の割合が一番高く、今まで暮らしてきた地域での生活（上位３項目の合計）を希望する方は、全体で６割近くになります。一方で、在宅介護実態調査では、ご本人、介護者ともに「身の回りのことができなくなってしまうので、介護施設で必要なサポートを利用しながら暮らしたい」の割合が一番高くなっています。

認知症の人が自分らしく生活を続けることができる地域？



認知症の人が住み慣れたところで自分らしく生活を続けることができる地域だと思うか聞いたところ、約半数の方が「思わない」と回答されています。

（４）認知症本人の気持ち

認知症基本法が掲げる「尊厳を保持し、希望を持って暮らせる社会」が実現できているかは、当事者である本人の実感でしか推し量ることはできません。認知症になっても不安や希望を抱く一人の人間であり、地域の一員として暮らしの課題を最もよく知る存在だからこそ、その声は暮らしやすいまちづくりの羅針盤となります。

本市では、本人の想いや視点を起点としながら、認知症の人や家族等と共に歩む施策を推進するため、ここに本人の声を掲載し、共生社会の実現に向けたまちづくりの基本姿勢とします。

〇楽しみにしていることや生きがい
・本が楽しい
・おやつを買いに行くことかな
・調理。うまくいかないこともあるけど。
・テレビを見るのが楽しみ
・歌を歌うこと
・ゴルフ、晩酌
・喫茶店に行って、なじみの人と話しをする
・スマホで曾孫の写真をみるのが楽しみ
・写真を撮って、部屋に飾ること

〇これまで大事にしてきたこと
・人とのつながり、思いやり
・言葉
・きちっとせんと嫌や。責任持ってちゃんとやりたい
・ものじゃなく、相手は人だから気持ちが大事
・子ども達が楽しくしている姿を見ること

〇「少し困るな」と感じる場面
・運転ができたころは、好きなところに行けたけど、今は足がない。お金を出せば行けるけど、年金暮らしやし。
・道がわからなくなる。家の中でもどっちやったと思うことがある。
・その話は、さっきも聞いたって言われること、悲しくなったり、ちょっとムカッとしたり。
・出掛けてから、鍵締めたかとか、火の元とか気になってしまう。心配で。
・ひどいこと言われたら、私には病気があるからバカにされているのかと思ってしまう。
・近所の人がどう話していいのか、前みたいに話してくれなくなった。
・本当はデイサービスあんまり楽しくない。でも、先生に行くように言われたから行ってる。

〇困りごとが起きやすいタイミング・場所
・夜間～朝のタイミング
・ひとりの時間
・就寝前（電気を消したか等が気になる）
・場所や環境が変わったとき
・気持ちが焦っているとき

〇困りごとを乗り切るための工夫
・ゆっくり動く、手順を確認する
・外出する、デイサービス、買い物、ドライブ等で気を紛らわせる
・誰かに相談、確認をする
・家族や友達等を頼る
・一回その場を離れて確認する
・調理はレンジ中心、IH・器具の変更、火の利用を控える
・あまり考えないようにする

〇少し手助けがあればできそうなこと
・お茶、お花、草取り、本を読むこと
・調理の手伝いとかならできそう
・人と話しをするのが好きだから、そんな機会があれば…
・気さくに話ができる場所があればいいな
・卓球できるところがあれば
・歌を歌って、みんなで楽しく過ごすこと
・掃除機かけが億劫だけど、声かけてもらったら何とかできる
・ゴルフのラウンドに回りたい
・ボランティアで人の手伝いがしたい

〇「誰かがいてくれると楽になる」要素
・家族（特に娘・妻・夫）や近しい支援者の存在
・デイサービスや同年代・顔見知りとの会話
・話すことで気持ちが保てる
・民生委員・ケアマネ・包括等の相談先
・困った際の相談先があること自体が安心材料

〇今後も続けたいこと
・今までどおり家で過ごす
・デイサービス行って、楽しくおしゃべりしたり野菜を切ったりさせてもらって、「助かるわ」と言ってもらえるとうれしい
・日課の日記を書くこと
・友達と昼飲みしてカラオケ行くことかな
・散歩
・人と話すことが好きで、喫茶店に行けば昔ながらの顔に会えるのでそこに行くこと
・歌や写真、お習字など今してること

〇家族の声
・ケアマネさん（包括の担当者さん）が相談にのってくれる
・意欲がなくなるから、あれこれ考えて外に連れ出したり…
・ひとりにするのは心配だけど、大変…
・自分の体調が悪くなったとき、救急車とか連絡できるかが心配
・今は何とか一人で暮らしているけど、それができなくなったら…
・デイサービスに行きたがらないので、迎えに来たときに一緒にいるのが辛い
・ずっと一緒にいるので、精神的に自分もしんどい。同じような人とかの話も聞きたい
・認知症カフェをもっと増やしてほしい
・（遠方の）子どもたちも助けてくれるけど、あんまり心配かけたくない
・病院に行きたがらないので困る

コラム
・・認知症本人の思いを聞いて・・
　印象深かったことは、家族や身近な人の存在がとても大きな支えとなっているということです。認知症であっても、生きがいや将来への不安は私たちと全く変わりません。これまでの生活歴が大きく影響しており、「支援される側」に馴染めず自分の役割を求める方もおられます。身近な家族の支えや安心できる居場所の継続が重要であり、その人らしい日常や前向きな目標を持ち続けられる支援やそれを支える家族への支援が何より大切だと実感しました。

＜認知症本人ミーティング「おでかけ～和み～」＞

認知症の当事者同士で意見交換を行い、図書館認知症コーナーの企画展示に本人の視点を反映させるとともに、本人の社会参加と自己肯定感の向上を図ることを目的として本企画を実施しました。

認知症の人と家族の一体的支援プログラム「おでかけ」の参加者等に声をかけ参加を募りました。

得意な編み物や折り紙での箱作りなどを行い、認知症月間にあわせて図書館の認知症コーナーで展示できるよう、何を作るか一緒に相談しながら、ご家族の協力を得て作成しました。

集まりの名前「おでかけ～和み～」は参加者の皆さんで考えました









＜参加者の声＞

・「何度も聞いてごめんなさいね」と言いながらご家族やスタッフに聞きながら作成

・「認知症についての掲示？私が座ってたらいいんじゃない？(笑)」

・「自分から話すのはあんまりだけど、人の話を聞くのは楽しい」

・「(作品作りは)疲れました」

皆さん、顔を合わせる機会が増えるごとにご本人さん同士での会話が増え、笑顔が増えていくのが印象的でした。また、ご自身で作られた作品を「素敵ね！」と満足そうに何度も手に取って眺めていらっしゃいました

（5）認知症支援ネットワーク会議ワークショップからの声

認知症支援ネットワーク会議は、関係者によるネットワーク構築により、認知症の人及びその家族に対する支援の充実を図り、住み慣れた地域の中で安心して暮らせるまちづくりを推進することを目的として設置されています。

この度、豊岡市認知症施策推進計画の策定に向け、ワークショップを開催いたしました。計画策定にあたっては、認知症になっても自分らしく希望を持って暮らし続けることができるという「新しい認知症観」を理念として共有し、その視点を施策に反映させることが求められます。

そのため本ワークショップでは、事前アンケート等の課題を踏まえ、「どんな地域なら、認知症になっても『希望』を持って暮らせるか？」をテーマに掲げ、一人ひとりが自分事として望む暮らしとそれを支える社会環境について議論を深めました。

以下に、ワークショップ（2026 年 6 月 25 日実施）において出された意見を報告いたします。

もし、自分が認知症になった場合、どんな暮らしをしたいですか？（趣味、役割、生きがい、楽しみなど）	・住み慣れた地域で、環境を変えずに今まで通りの普通の暮らしを続けたい。 ・自由に外出したり、友人に囲まれてずっと自宅で暮らしたい。やりたいことを自分で決めてチャレンジしたい。 ・人生の先輩である亡くなった高齢の母を目標にしている。 ・これまでの仕事等で活躍したい。認知症になっても役割を持って楽しく参加できるよう、マッチングの仕組みがほしい。 ・経済的な負担を減らすためにも仕事を続けたいが、進行した際の仕事や将来への不安、サポートを受けながら働けるのかという不安がある。自分自身がそれを受け入れられるか葛藤もある。 ・家族・近隣・職場等に理解してもらい、安心して自分の気持ちを言える環境が必要。理想としては周囲と楽しく過ごしたいが、現実的には難しいのではないかとも感じている。 ・できるだけ人に頼らず自立したいので教えてくれる人と繋がりたい。助けてほしいが、過度に「～してあげる」のような接し方はされたくない。 ・家族に迷惑をかけずに介護サービスを活用したい。最終的には施設も検討することになると思うが、楽しみを持って生活したい。
認知症の取組から生まれた成果とこれからの課題	・早期治療の有効性が浸透し「早く知りたい」と検査希望で受診する人は増えた。 ・一方で、依然として認知症のイメージが悪く、受容の難しさや診断への拒否感から発見が遅れるケースもある。どこまで理解が深まっているかは疑問。 ・免許返納などで車が運転できなくなると誰かの支援が必要。交通機関が不足しており、地域の「玄さん元気教室」や各種活動に参加しにくい人がいる。 ・「買いもん行こカー」等の利用実績もあるが、状態変化により対応が難しくなった事例もある。 ・地域住民の理解や周知が不足しており、「お互い様」の気持ちや声掛けが減少している。周りに見られたくないという地域特有の難しさもある。 ・通常の会話ができる人の場合、近隣が気づかず集金等で訪問してくるが、支援者側から「あの人は認知症だ」と勝手に伝えられない難しさがある。 ・認知症になっても B 型作業所で活動していた例はあるが、その他の社会参加の好事例は聞き及んでおらず、情報がほしい。 ・サービスの手続きが難しく、将来的に使い続けられるか不安。入院時に家族の理解不足から BPSD が悪化することもある。 ・立ち位置（本人／家族）で考え方は変わる。家族側は本人への心配とともに、自身の仕事や生活変化への不安が大きい。 ・自立して暮らせるか不安（猫の世話ができなくなった場合など）。認知症当事者のロールモデルから話を聞いてみたい。

	・元気なうちに準備できることや公的な支援情報を知りたい。一緒に取り組める仲間や集まる機会が求められている。
どんな取組ができたらいいか？	・若年層も含めた早期からの正しい知識の普及啓発が必要（家族・近隣等で関わる可能性が高いため）。健診時の認知症チェックや、病院待合室での動画放映、接し方講座、相談窓口を知る機会があるとよい。 ・家族が本人の状態や対応方法を知る機会や、介護者自身を見守る体制が必要。 ・仲間で集まれる場所や、高齢者・障害者等が交流できる場、本人の話を聞いてくれる第三者的な場が必要。 ・認知症になっても働ける制度の拡大やモデル的な社会参加、本人の「やりたいこと」を奪わない環境づくりが求められる。 ・認知症になる前から自分の気持ちをエンディングノート等で明らかにし、同意のもと周囲や支援者に伝える取組も有効。 ・成年後見制度や意思決定支援について、支援者だけで抱え込まず行政がサポートしてくれる体制がほしい。 ・見守りカメラや会話ロボット、スマホのスケジュール管理アプリ等を今のうちから活用・習得できるとよい。開発企業側へも認知症理解の啓発が必要。 ・周囲や駅員等の個別の協力・理解があれば、より安心して活動できる。 ・身近な地域での電球交換などの生活支援や、介護保険外サービス（旅行付き添い等※費用面との兼ね合い要検討）があると助かる。 ・退職後に参加できるボランティアグループや、その仲間づくりの場がほしい。
地域のめざすすがた	・「迷惑をかけてしまう」という意識を変え、レッテルを貼らずに人権を尊重し、普通に付き合えるような「新しい認知症観」を市民全体に広がっている。 ・小学校等での教育を進め、偏見ではなく自然に助け合える気持ちを育みたい。認知症を特別視しすぎず、これまでの生活を延長できる地域を目指したい。 ・お互いの状況を理解・協力し合い、必要なサービスを使いながら生活できる地域にしたい。 ・周囲が無理のない範囲で支援し、ボランティアする側も楽しめるような関わり方が理想。 ・地域にいる元気な人たちも巻き込んで一緒に考えていきたい。 ・元気なうちから「好きな時にどうぞ」という気軽な形で１日でも地域活動に参加し、仲間づくりや繋がりを持てるとよい。最後は若い人へバトンタッチしていけたら。 ・介護施設等も地域としっかりとコミュニケーションが取れる関係づくりを進めたい。

＜認知症支援ネットワーク会議ワークショップの様子＞





4　計画の基本的な考え方と取組方針

めざすすがた

基本施策１　認知症の正しい理解を深める普及啓発

市民一人ひとりが認知症を「自分ごと」として深く理解し、偏見や不安のない地域文化を育みます。 地域や職場で自然な気遣いと温かい見守りが循環し、誰もが安心感を持って支え合えるまちをめざします。

- 新しい認知症観・本人発信による普及啓発
- 認知症サポーター養成講座
- 認知症サポーターフォローアップ講座
- キャラバンメイト養成講座、キャラバンメイト連絡会・研修会
- 身近な場における認知症理解の普及・啓発
- 認知症ＶＲ体験会

基本施策２　本人の意思決定支援と社会参加の推進

認知症になっても自分らしい選択や挑戦が尊重され、本人の想いを起点とした暮らしが続けられる社会を実現します。 支えられる存在にとどまらず、地域の一員として希望や役割を持ち続けられる社会参加の場を広げます。

- 認知症本人へのヒアリング実施
- 意思決定支援会議の開催
- 権利擁護推進のための中核機関の設置
- エンディングノートの活用

基本施策３　相談体制の整備と在宅生活を支える体制の構築

困りごとや変化を感じた早期の段階からスムーズに安心へつながる、開かれた相談支援体制を構築します。 地域全体による見守りと家族への寄り添いを通じて、住み慣れた地域で健やかに自分らしく暮らし続けられる基盤を整えます。

- 認知症に関する相談
- 介護従事者等に対する研修・事例相談会の開催
- 認知症の人と家族への支援
- 若年性認知症の人と家族のつどいの実施
- 認知症高齢者見守り・ＳＯＳネットワーク

基本施策４　保健医療サービスおよび福祉サービスの体制の整備等

医療・介護・福祉等の多様な専門機関が強固に連携し、一人ひとりの状態に応じた切れ目のない支援を届けます。 必要な情報やサービスが速やかに手に届く環境を整え、将来にわたり信頼できる包括的なケア体制を確立します。

- 認知症予防講座の開催
- 認知症疾患医療センター、かかりつけ医等との連携
- 認知症あんしんガイドブックの周知・活用
- 認知症検診等導入検討事業
- 認知症初期集中支援チームの周知・活用
- 認知症地域支援推進員の配置
- 補聴器購入費助成事業

5　計画の内容

基本施策１　認知症の正しい理解を深める普及啓発

市民が認知症を自分ごととして深く理解し、地域や職場などで自然な気遣いと見守りによる支え合いの広がりが生まれている				
指標	基準値 2025 年度	2027 年度	2028 年度	目標値 2029 年度
認知症のことを知っている人の割合	73.6%	－	－	100%
認知症になっても今まで暮らしていた地域で生活ができると考える人の割合	51.3%	－	－	60%
認知症サポーター養成講座の実施回数	22 回	25 回	27 回	30 回
認知症サポーター養成講座の延養成人数	703 人	600 人	640 人	700 人
認知症サポーターフォローアップ講座受講人数	12 人	10 人	10 人	10 人
認知症ＶＲ体験会の回数	7 回	8 回	8 回	8 回
認知症ＶＲ体験会の延参加人数	57 人	80 人	80 人	80 人

事業名	事業の内容
新しい認知症観・本人発信による普及啓発	認知症本人の視点や思いを発信するため、当事者の参画による公共施設等での展示・交流企画など、多様な活動を展開します。芸術文化観光専門職大学等の関係機関と連携した情報発信のあり方について検討し、実施に向けた取組を行います。市民が認知症本人の視点や「新しい認知症観」に触れる機会を広げ、一人ひとりが認知症を自分ごととして捉えられるよう、啓発を推進します。
認知症サポーター養成講座	教育委員会や商業施設等と連携し、「新しい認知症観」の啓発を取り入れた「認知症サポーター養成講座」を、地域・学校・企業等で幅広く展開するとともに、受講後の活動定着に向けたフォローアップ講座を開催します。 認知症の人への対応や声かけ等を身近な課題として捉える機会とし、認知症の人やその家族を地域全体で見守り・支援できる環境づくりを推進します。
認知症サポーターフォローアップ講座	
キャラバンメイト養成講座	地域において認知症に関する普及・啓発を推進する指導者として、「認知症サポーター養成講座」の講師を担う「キャラバンメイト」を養成します。さらに、連絡会の開催や情報提供を通じて活動の活性化を図るなど、キャラバンメイトが継続して円滑に活躍できるよう多角的な支援を行います。
キャラバンメイト連絡会・研修会	
身近な場における認知症理解の普及・啓発	地域やコミュニティ等の身近な場において、認知症への正しい理解の促進と偏見の払拭に向けた広報や啓発活動、研修会を展開します。認知症サポーター養成講座やＶＲ体験会等を活用するとともに、既存の啓発ツールのより効果的な活用方法を検討します。
認知症ＶＲ体験会	

基本施策２　本人の意思決定支援と社会参加の推進

認知症になっても本人の想いを起点に自分らしい選択や挑戦が尊重され、希望や役割を持って地域で暮らし続けられている		
指標	基準値 2025 年度	目標値 2029 年度
本人の意思が尊重され、望む生活ができていると感じている認知症の人の割合	【参考値】 66.7%(4 人/6 人)	70%
	市民 51.0%	60%
地域活動に参加したいと思う認知症の人の割合	【参考値】 45.0%(9 人/20 人)	50%
認知症の人も地域活動に、自分なりの役割を持って参加した方か良いと思っている人の割合	75.7%	80%

事業名	事業の内容
認知症本人へのヒアリング実施	認知症の当事者同士が意見交換を行う「本人ミーティング」を継続的に実施します。本人の気持ちや視点を尊重し啓発活動へ積極的に反映させるとともに、本人の意向に応じた活躍と交流の場づくりを推進します。
意思決定支援会議の開催	認知症本人の意思が尊重された医療・ケアや生活上の選択を可能とするため、関係機関や多職種が連携して本人主体の支援方針を協議する「意思決定支援会議」の立ち上げに向けて具体的な運用方法や連携体制の検討を進めるとともに、権利擁護の推進を図ります。
権利擁護推進のための中核機関の設置	認知症高齢者や頼れる身寄りのない高齢者等の増加に伴い、財産管理や身上保護、医療・介護施設への入所手続き等における権利擁護支援のニーズが多様化・複雑化する一方で、地域包括支援センター等の一次相談機関に対する専門的な二次相談や多機関協働による後方支援体制の構築が課題となっていることから、改正社会福祉法に基づく地域支援体制の強化に向け、2027 年度を目途に「地域権利擁護相談支援センター（中核機関）」の設置および体制整備を目指します。
エンディングノートの活用	認知症になっても本人の意思が尊重され、自分らしく暮らし続けられるよう、本人のこれまでの歩みや価値観、今後の希望等を記録・共有する「エンディングノート」の普及を図り、本人の強みや意向に基づいた社会参加の場への接続・活躍の推進を図ります。

基本施策３　相談体制の整備と在宅生活を支える体制の構築

早期の段階からスムーズに安心へつながる相談支援体制のもと、地域全体の見守りと家族への支援により、住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられている

指標	基準値 2025 年度	2027 年度	2028 年度	目標値 2029 年度
認知症の相談窓口を知っている人の割合	32.6%	－	－	50%
認知症と診断されても、今まで暮らしてきた地域で生活を続けたいと思う人の割合	59.6%	－	－	65%
自分らしく暮らし続けられる地域だと感じる人の割合	42.6%	－	－	50%
認知症カフェ・つどいの開設箇所数	8 箇所	8 箇所	8 箇所	8 箇所
若年性認知症の人と家族のつどいの実施回数	12 回	12 回	12 回	12 回

事業名	事業の内容
認知症に関する相談	認知症の早期発見・早期対応に向け、市および地域包括支援センターを「認知症相談センター」として位置づけ、市民への周知・定着を図ります。併せて、本人の強みを活かした支援や適切な社会資源へつなぐ職員研修を実施し、早期相談体制の構築と相談員の資質向上を推進します。
介護従事者等に対する研修・事例相談会の開催	介護従事者向けの研修会を開催するとともに、専門医等を交えた「認知症事例相談会」を開催します。介護従事者等の対応力を高め、本人に寄り添った支援を行うことで、認知症の人や家族の安心した生活につなげます。
認知症の人と家族への支援	認知症の人やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、「若年性認知症の人と家族のつどい」や「認知症家族介護教室」を開催するとともに、「認知症カフェ」や「認知症の人と家族の一体的支援事業」等の運営支援や事業の拡充に引き続き取り組みます。
若年性認知症の人と家族のつどいの実施	「若年性認知症の人と家族のつどい」等の周知や居場所づくり、ピアサポートを推進します。また、ひょうご若年性認知症支援センター等の専門機関と連携強化し、本人の希望や思いに寄り添った社会参加・就労支援に向けて取り組みます。
認知症高齢者見守り・ＳＯＳネットワーク	地域見守り体制の推進事業として、地域住民や生活関連事業者等が連携する「高齢者見守りネットワーク事業（とよおかホッと見守り隊）」や、認知症高齢者等の早期発見と家族支援を図る「認知症高齢者等見守り・ＳＯＳネットワーク」の展開により地域全体での日常的な見守り・早期発見体制を構築

	するとともに、多角的な支援が必要なケースに対しては個別ケア会議を開催し、関係機関と連携した支援の推進に取り組みます。

基本施策４　保健医療サービスおよび福祉サービスの体制の整備等

医療・介護・福祉等の専門機関の連携により、必要な情報やサービスが速やかに届き、予防・早期発見から個々の状態に応じた対応まで、切れ目のない包括的なケア体制が確立されている				
指標	基準値 2025 年度	2027 年度	2028 年度	目標値 2029 年度
早期の相談・発見から適切な医療・介護、その後の暮らしまでを支える、一体的で切れ目のない仕組みが必要だと思う人の割合	－	－	－	70%
希望に沿った保健医療サービスや福祉サービスが受けられていると思う認知症の人の割合	－	－	－	50%
認知症初期集中支援チーム相談実人数	4 人	6 人	6 人	6 人
認知症初期集中支援チーム相談延べ件人数	8 人	17 人	24 人	24 人
認知症地域支援推進員の配置人数	2 人	5 人	5 人	5 人

事業名	事業の内容
認知症予防講座の開催	認知症の早期発見・早期診断および早期対応を目的として、地域の健康教室や通いの場等からの要望に応じた訪問講話を実施し、正しい知識等の普及啓発に努めます。 従来の啓発活動を継続しつつ、軽度認知障害（MCI）に関する周知や本人の視点を尊重する「新しい認知症観」を講話内容へ積極的に盛り込みます。
認知症疾患医療センター、かかりつけ医等との連携	公立豊岡病院内の「認知症疾患医療センター」や専門診療所、かかりつけ医等と地域包括支援センター、ケアマネジャー等との連携を強化します。認知症の初期段階（MCI）における受診から介護へのスムーズな移行や、行動・心理症状（BPSD）悪化時における医療・介護の円滑な連携体制を整備し、早期発見・診断から本人・家族支援まで切れ目ない支援体制を構築します。
認知症あんしんガイドブックの周知・活用	医療・介護サービスや地域資源情報を網羅した「認知症あんしんガイドブック」について、本人の声や意思決定支援の視点を盛り込み改訂します。地域包括支援センターでの活用方法を確立するとともに、相談窓口や市ホームページ、各種講座等で広く周知し、早期からの適切な相談・サービス利用につなげます。
認知症検診等導入検討事業	認知症の早期発見および早期対応に繋げるため、効果的な手法や実施体制について検討を進めます。併せて、医師会や関係機関と連携し、早期受診を促すとともに、一人ひとりの状態や希望に合わせた医療・介護サービス等へ円滑につながる支援体制の構築を図ります。
認知症初期集中支援チームの周知・活用	医療・介護サービス未利用の方や対応に困っている方を対象に、初期の包括的・集中的な支援を行う「認知症初期集中支援チーム」の運用を継続します。チームの活用メリットや対応事例を具体的に示すなど相談しやすくする工夫に努め、インフォーマルサービスを含めた社会参加・自立生活につながる検討を行います。
認知症地域支援推進員の配置	各地域包括支援センターへの認知症地域支援推進員の配置を進め、医療機関や介護事業者、地域の支援機関との連携や支援体制を整備します。さらに「認知症包括支援連携会議」等を活用し、医療・介護の円滑な連携に加え、インフォーマル資源も含めた多角的なネットワーク構築と効果的な支援を推進します。
補聴器購入費助成事業	加齢等による聴力機能の低下は、コミュニケーションの妨げとなり、閉じこもりや孤立化、さらには認知機能低下のリスクを高める要因とされています。補聴器購入費用の一部を助成し、聴力低下への早期対応を促進することで、社会参加を支援し、認知機能低下の防止や生活の質の向上を図ります。

6　計画の推進体制と評価

（1）認知症本人の声を起点とした推進と当事者・家族等の参画

本計画の推進にあたっては、認知症の人の意思を何よりも大切にし、常に「本人の視点」に立った取組を展開します。本人ミーティング等を通じて収集した当事者の声を生かし、地域で暮らす認知症の人やその家族等とともに施策の実施および評価を行い、当事者の実感を反映させた実効性の高い取組を推進します。

（2）専門会議による施策の検討と推進体制

本計画の着実な推進と支援体制の整備に向け、次の各会議においてそれぞれの役割に応じた検討と評価・助言を行います。これらの会議体において多角的な検討を重ねるとともに、評価結果や取組状況を定期的に報告し、市民・事業者・行政が一体となった共生社会の実現をめざします。

・認知症支援ネットワーク会議

地域における認知症支援の基盤を強固にするため、当事者を支えるネットワーク体制の構築や、地域での課題解決に向けた検討を行います。また、個別の事例検討を行うとともに、認知症初期集中支援チームの活動に対する検討・助言を担い、現場に即した実践的な支援体制の充実を図ります。

・認知症包括支援連携会議

市・医療機関・介護関係機関等の多職種連携と情報共有を促進し、認知症に関する現状把握や課題の調査・研究を進めます。さらに、地域課題に応じた適切な支援策の検討や、計画に基づく認知症施策全般への専門的な助言を行うことで、市全体の包括的な支援体制を牽引します。